

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。但し、取得価額と債券金額の差異について重要性が乏しい債券については、これを適用しない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給分に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は、給与退職金支給規程等にもとづき、従業員の期末退職金の要支給額に相当する金額を計上している。

助成引当金は、太陽光発電設備等に対する助成契約に基づく要助成額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース契約金額の重要性が乏しいため、リース取引に関する注記は省略している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	636,100	0	0	636,100
投資有価証券	999,363,900	0	0	999,363,900
小 計	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,196,640	1,363,000	103,000	16,456,640
運営強化資産	170,000,000	21,895	60,021,895	110,000,000
中部圏統計分析事業引当資産	141,934,097	250,015,112	174,513,442	217,435,767
航空事業引当資産	0	129,147,849	12,015,848	117,132,001
助成引当資産 <特別会計>	6,020,000	12,100,466	6,020,466	12,100,000
助成積立資産 <特別会計>	19,800,000	7,383,676	19,263,676	7,920,000
小 計	352,950,737	400,031,998	271,938,327	481,044,408
合 計	1,352,950,737	400,031,998	271,938,327	1,481,044,408

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	636,100	(636,100)	—	—
投資有価証券	999,363,900	(999,363,900)	—	—
小 計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	16,456,640	—	—	(16,456,640)
運営強化資産	110,000,000	(110,000,000)	—	—
中部圏統計分析事業引当資産	217,435,767	(60,000,000)	(157,435,767)	—
航空事業引当資産	117,132,001	(117,132,001)	—	—
助成引当資産 <特別会計>	12,100,000	—	—	(12,100,000)
助成積立資産 <特別会計>	7,920,000	(7,485,996)	(434,004)	—
小 計	481,044,408	(294,617,997)	(157,869,771)	(28,556,640)
合 計	1,481,044,408	(1,294,617,997)	(157,869,771)	(28,556,640)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,377,803	3,350,746	3,027,057
什器備品	1,290,384	1,110,698	179,686
合 計	7,668,187	4,461,444	3,206,743

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
愛知県債 (H21年第4回)	199,920,000	203,080,000	3,160,000
デンマーク地方金融公社債	200,000,000	146,240,000	▲53,760,000
ポルトガル預託公庫フランス支店債	200,000,000	153,480,000	▲46,520,000
オーストラリアコモンウェルス債	200,000,000	128,320,000	▲71,680,000
メリル Lynch & Co. 債	89,500,000	90,680,000	1,180,000
第60回利付国債	109,943,900	113,872,000	3,928,100
スペイン開発金融公庫債	40,000,000	39,548,000	▲452,000
大阪府公債 (第62回)	50,000,000	50,415,000	415,000
第10回国際協力機構債	50,000,000	50,115,000	115,000
合 計	1,139,363,900	975,750,000	▲163,613,900

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	32,082,144
合 計	32,082,144

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	16,456,640
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金 (①+②)	16,456,640

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	1,360,000
②会計基準変更時差異の費用処理額	—
③退職給付費用 (①+②)	1,360,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。